

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
完成工事高	(千円)	41,821,338	43,906,024	79,269,845
経常利益	(千円)	3,507,646	3,399,256	5,965,282
四半期(当期)純利益	(千円)	1,954,634	1,882,698	3,246,397
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	1,937,446	1,731,799	3,394,439
純資産額	(千円)	25,845,623	27,899,375	27,302,430
総資産額	(千円)	63,053,017	68,199,223	57,983,483
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	42.28	40.72	70.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.8	40.5	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,243,642	142,757	7,227,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	458,865	67,174	1,649,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,143,334	972,001	1,179,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	17,171,362	15,620,416	15,931,193

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.95	35.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

池田機工株式会社、東海工機株式会社

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による大きな影響を受け、製造業の生産活動の停止、サプライチェーンの寸断、電力供給の不足といった事態を招いたものの、停滞していた生産活動に本格的な回復の気配も見られました。しかしながら、急激な円高の進行、欧州における財政問題を発端とした信用不安、米国の景気低迷などによる世界経済の減速懸念に加え、国内企業の生産拠点の海外シフトの流れなどにより、景気の先行きは不透明感が強い状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、石油製品の国内の需要減に伴うメンテナンスや設備投資の抑制により、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、一般工業、特に化学業界では、中国、東南アジアにおける製品の需要拡大や円高の進行などにより、海外での工場の新設などの計画が顕在化しつつある状況にあります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、震災により打撃を受けた東北・関東地方における顧客の生産活動の再開と製品の供給体制の回復に向けたプラントの早期復旧工事に最優先で対応するとともに、顧客の海外進出計画案件についても対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比12.8%増の46,503,979千円となり、完成工事高は前年同期比5.0%増の43,906,024千円となりました。また、経常利益は3,399,256千円（前年同期比3.1%減）、四半期純利益は1,882,698千円（前年同期比3.7%減）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より10,215,739千円増加し68,199,223千円となりました。この主な理由は、期末直近の完成工事高、仕掛工事の増加による受取手形・完成工事未収入金が7,830,418千円、未成工事支出金が3,802,268千円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より9,618,794千円増加し40,299,847千円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が9,128,109千円増加したことによるものであります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より596,944千円増加

し27,899,375千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が619,076千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、15,620,416千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、142,757千円であり前年同四半期に比べ7,100,885千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ仕入債務の増加額が1,758,305千円（資金流入）増加したものの、売上債権の増加額が6,022,072千円、未成工事支出金の増加額が2,375,677千円（資金流出）それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、67,174千円であり前年同四半期に比べ391,691千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が147,818千円、投資有価証券の取得による支出が90,348千円、貸付による支出が99,309千円それぞれ減少し、投資有価証券の売却及び償還による収入が71,482千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、972,001千円であり前年同四半期に比べ171,333千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ短期借入金の純増減額が194,927千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,932千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	6,100	13.17
ビービーエイチマシユーズアジア デイビデンドファンド(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	2,555	5.51
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオムニ バスアカウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,488	5.37
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,701	3.67
株式会社NIPPON	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
ビービーエイチオープンハイマ ークエストインターナショナルパ リユーファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	1,463	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,214	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,185	2.56
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント ブリテイッシュユククライアント(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	921	1.98
メロンバンクエヌエーアズエ ージェントフォーイックライアン ト メロンオムニバスユーエス ペンション(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	821	1.77
計		19,952	43.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,066,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,174,600株

2 オップンハイマーファンズ・インクから平成22年7月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オップンハイマーファンズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク、リパティエー・ストリート225、ワ ールド・フィナンシャル・センター2	2,334	5.04

3 マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成22年9月29日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年9月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	2,390	5.16

4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか1社から平成23年1月20日付で大量保有報告書の提出があり、同年4月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、同年4月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	2,476	5.35
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	2,184	4.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,500	461,975	
単元未満株式	普通株式 32,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会 社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	80,500	-	80,500	0.17
計		80,500	-	80,500	0.17

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,931,818	13,822,227
受取手形・完成工事未収入金	17,747,798	25,578,217
有価証券	2,999,375	1,998,189
未成工事支出金	5,719,998	9,522,267
繰延税金資産	500,793	515,301
その他	245,617	247,774
貸倒引当金	1,350	18,057
流動資産合計	40,144,051	51,665,920
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,487,603	3,587,836
土地	7,030,151	7,225,602
その他（純額）	633,421	658,349
有形固定資産合計	11,151,177	11,471,788
<b>無形固定資産</b>	308,426	274,988
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,907,193	3,194,042
前払年金費用	1,610,986	1,309,760
長期前払費用	21,400	17,940
繰延税金資産	51,457	61,554
その他	847,890	261,819
貸倒引当金	59,100	58,590
投資その他の資産合計	6,379,828	4,786,525
固定資産合計	17,839,432	16,533,302
資産合計	57,983,483	68,199,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,055,257	33,183,366
短期借入金	45,325	784,409
未払法人税等	1,094,027	1,568,993
未成工事受入金	1,886,820	1,525,234
工事損失引当金	115,560	36,100
完成工事補償引当金	22,300	22,100
賞与引当金	779,992	791,006
役員賞与引当金	82,600	15,000
その他	1,489,121	1,443,755
流動負債合計	29,571,005	39,369,967
固定負債		
長期借入金	-	67,959
繰延税金負債	699,170	471,178
退職給付引当金	44,802	65,256
役員退職慰労引当金	250,061	209,205
その他	116,014	116,280
固定負債合計	1,110,048	929,880
負債合計	30,681,053	40,299,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	22,589,901	23,208,978
自己株式	37,107	37,267
株主資本合計	26,996,150	27,615,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,691	7,757
為替換算調整勘定	1,236	3,091
その他の包括利益累計額合計	203,455	10,849
少数株主持分	102,824	295,157
純資産合計	27,302,430	27,899,375
負債純資産合計	57,983,483	68,199,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	41,821,338	43,906,024
完成工事原価	36,718,037	38,837,138
完成工事総利益	5,103,301	5,068,886
販売費及び一般管理費	1,573,193	1,705,167
営業利益	3,530,107	3,363,719
営業外収益		
受取利息	12,669	12,105
受取配当金	35,672	46,268
受取賃貸料	77,593	89,458
その他	19,567	31,504
営業外収益合計	145,503	179,336
営業外費用		
支払利息	7,391	12,042
売上割引	59,967	36,037
為替差損	53,499	72,057
その他	47,105	23,661
営業外費用合計	167,964	143,798
経常利益	3,507,646	3,399,256
特別利益		
固定資産売却益	-	193
貸倒引当金戻入額	4,665	-
その他	555	-
特別利益合計	5,220	193
特別損失		
固定資産除却損	2,673	2,034
投資有価証券評価損	-	2,178
ゴルフクラブ入会金評価損	1,350	2,812
その他	13	-
特別損失合計	4,037	7,024
税金等調整前四半期純利益	3,508,830	3,392,426
法人税、住民税及び事業税	1,427,557	1,550,899
法人税等調整額	107,713	106,102
法人税等合計	1,535,270	1,444,797
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973,559	1,947,628
少数株主利益	18,925	64,929
四半期純利益	1,954,634	1,882,698

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973,559	1,947,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,156	213,974
為替換算調整勘定	2,957	1,855
その他の包括利益合計	36,113	215,829
四半期包括利益	1,937,446	1,731,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918,634	1,668,394
少数株主に係る四半期包括利益	18,811	63,404

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,508,830	3,392,426
減価償却費	234,225	244,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,437	14,191
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	700	200
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	79,460
賞与引当金の増減額(は減少)	151,015	720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	67,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,456	303,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,840	40,856
受取利息及び受取配当金	48,342	58,373
支払利息及び手形売却損	7,391	12,042
複合金融商品償還損益(は益)	-	4,217
複合金融商品評価損益(は益)	10,990	-
為替差損益(は益)	44,705	73,368
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,178
ゴルフクラブ入会金評価損益(は益)	1,350	2,812
固定資産売却損益(は益)	13	193
固定資産除却損	2,673	2,034
売上債権の増減額(は増加)	1,387,237	7,409,310
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,379,057	3,754,735
仕入債務の増減額(は減少)	7,212,118	8,970,423
未成工事受入金の増減額(は減少)	103,011	361,586
未払消費税等の増減額(は減少)	84,572	164,408
その他	122,619	19,759
小計	8,477,284	1,065,073
利息及び配当金の受取額	48,342	58,373
利息の支払額	7,391	12,042
法人税等の支払額	1,274,592	968,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,243,642	142,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	267,883	120,065
有形及び無形固定資産の売却による収入	208	250
投資有価証券の取得による支出	93,902	3,553
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	71,482
貸付けによる支出	100,000	690
貸付金の回収による収入	3,500	5,600
子会社株式の取得による支出	-	7,826
その他	788	12,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,865	67,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,532	201,460
長期借入金の返済による支出	-	13,062
自己株式の取得による支出	300	159
配当金の支払額	1,147,567	1,160,039
少数株主への配当金の支払額	2,000	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,334	972,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,663	75,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,593,778	971,643
現金及び現金同等物の期首残高	11,577,583	15,931,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	660,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,171,362	15,620,416



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、池田機工(株)及び東海工機(株)については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 360,660千円	従業員給料手当 369,969千円
賞与引当金繰入額 126,942千円	賞与引当金繰入額 133,798千円
役員賞与引当金繰入額 58,000千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
退職給付費用 73,132千円	退職給付費用 89,570千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,740千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,171,984千円	現金及び預金 13,822,227千円
有価証券 999,377千円	有価証券 1,998,189千円
現金及び現金同等物 17,171,362千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
	現金及び現金同等物 15,620,416千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円28銭	40円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,954,634	1,882,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,954,634	1,882,698
普通株式の期中平均株式数(株)	46,231,022	46,230,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。